



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーアミ
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川芳仁
 (氏名) 服部利昭

TEL 072-876-1121

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,607	△23.3	38	—	54	317.1	88	—
28年3月期第1四半期	3,399	△7.3	0	—	13	△32.1	0	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 48百万円 (506.7%) 28年3月期第1四半期 7百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.43	—
28年3月期第1四半期	0.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,770	10,729	72.6
28年3月期	14,721	10,726	72.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 10,729百万円 28年3月期 10,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	△7.7	160	310.6	170	139.7	150	131.6	24.39
通期	13,700	1.5	410	17.4	430	6.4	380	4.8	61.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	6,400,000 株	28年3月期	6,400,000 株
29年3月期1Q	248,950 株	28年3月期	248,950 株
29年3月期1Q	6,151,050 株	28年3月期1Q	6,151,050 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の深刻な人手不足から雇用環境にも堅調さが戻り、民間企業の設備投資も底固さを保っていることから、景気は緩やかに回復基調を辿りました。

しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国の利上げ観測の後退、さらには国民投票でEU離脱を決めた英国の影響による金融資本市場の動揺など、景気の先行きは一層不透明さを増しつつあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、民間住宅建設投資及び民間非住宅建設投資需要が前年度をやや上回る見通しとされているものの、建築工法の趨勢の変化等による鉄筋需要の伸び悩みから受注物件も減少し、同業者間の価格競争による厳しい受注状況が続きました。

このような環境において、当社グループは、材料価格の動向を見据えながら、案件ごとの利益率重視の方針にて選別受注に努め、営業力の強化にも鋭意取り組んでまいりましたが、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、26億7百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

損益面におきましては、材料線材の調達管理の徹底及び継続して実施してきた製造コストの削減が奏功して売上原価率を引き下げ、営業利益は38百万円（前年同四半期は0百万円）となり、経常利益は54百万円（前年同四半期比317.1%増）、繰延税金資産が増加したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は88百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、147億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が50百万円、商品及び製品が74百万円、原材料及び貯蔵品が5億62百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が5億80百万円、投資有価証券が71百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、40億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が2億68百万円増加しましたが、賞与引当金が42百万円、その他流動負債が70百万円、繰延税金負債が76百万円、それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、107億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。これにより、自己資本比率は72.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,226	2,338,447
受取手形及び売掛金	3,996,536	3,415,967
電子記録債権	501,052	432,528
商品及び製品	468,329	542,517
仕掛品	219,048	252,218
原材料及び貯蔵品	1,037,048	1,599,469
繰延税金資産	117,643	98,691
その他	9,046	23,124
貸倒引当金	△1,937	△1,656
流動資産合計	8,634,994	8,701,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	878,677	863,975
機械装置及び運搬具(純額)	444,058	415,776
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	6,600	4,350
その他(純額)	13,281	13,430
有形固定資産合計	5,089,150	5,044,064
無形固定資産		
その他	37,483	53,223
無形固定資産合計	37,483	53,223
投資その他の資産		
投資有価証券	599,420	528,209
関係会社長期貸付金	—	77,182
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	98,026	105,820
その他	85,734	83,866
貸倒引当金	△5,820	△5,820
投資その他の資産合計	959,793	971,692
固定資産合計	6,086,427	6,068,979
資産合計	14,721,422	14,770,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,308	1,693,130
短期借入金	1,288,000	1,286,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	45,040	10,668
賞与引当金	93,444	51,438
その他	443,961	373,234
流動負債合計	3,295,875	3,415,593
固定負債		
リース債務	3,364	3,083
繰延税金負債	327,023	250,484
役員退職慰労引当金	303,590	304,622
退職給付に係る負債	49,285	51,760
その他	15,415	15,599
固定負債合計	698,679	625,551
負債合計	3,994,554	4,041,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	8,239,424	8,282,038
自己株式	△112,787	△112,787
株主資本合計	10,624,747	10,667,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,038	154,632
繰延ヘッジ損益	△6,727	△1,173
退職給付に係る調整累計額	△95,190	△91,677
その他の包括利益累計額合計	102,120	61,781
純資産合計	10,726,867	10,729,142
負債純資産合計	14,721,422	14,770,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,399,850	2,607,530
売上原価	2,862,656	2,071,261
売上総利益	537,194	536,269
販売費及び一般管理費	536,279	498,050
営業利益	915	38,219
営業外収益		
受取利息	40	198
受取配当金	4,775	3,720
為替差益	—	9,009
受取賃貸料	5,043	3,636
その他	6,113	2,354
営業外収益合計	15,973	18,919
営業外費用		
支払利息	1,895	1,414
為替差損	616	—
その他	1,254	991
営業外費用合計	3,765	2,405
経常利益	13,122	54,733
特別利益		
固定資産売却益	5,251	693
特別利益合計	5,251	693
税金等調整前四半期純利益	18,374	55,426
法人税、住民税及び事業税	850	6,491
法人税等調整額	17,265	△39,811
法人税等合計	18,115	△33,320
四半期純利益	258	88,746
親会社株主に帰属する四半期純利益	258	88,746

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	258	88,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,576	△49,405
繰延ヘッジ損益	△2,617	5,554
退職給付に係る調整額	760	3,512
その他の包括利益合計	7,719	△40,338
四半期包括利益	7,978	48,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,978	48,407
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。